



令和7年度年次報告

令和8年4月
電気通信紛争処理委員会

本報告書は、電気通信紛争処理委員会令（平成13年政令第362号）第14条の規定に基づき、令和7年度における電気通信紛争処理委員会（以下「委員会」という。）の活動状況を総務大臣に報告するものである。

この報告に当たっては、同年度におけるあっせん及び仲裁の状況と併せて、委員会の運営状況の透明性等確保の観点から、委員会の活動状況全般についても幅広く触れている。

具体的には、第I部に委員会の運営状況を、第II部に紛争処理の状況を、第III部に委員会のその他の活動状況等を取りまとめている。

令和8年4月23日
電気通信紛争処理委員会

（参考）委員会の年次報告に関する参照条文

- 電気通信紛争処理委員会令
（あっせん及び仲裁の状況の報告）
第14条 委員会は、総務大臣に対し、総務省令で定めるところにより、あっせん及び仲裁の状況について報告しなければならない。
- 電気通信紛争処理委員会手続規則（平成13年総務省令第155号）
（あっせん及び仲裁の状況の報告）
第3条 令第14条の規定による報告は、国の会計年度経過後一月以内に、当該会計年度中における次に掲げる事項についてするものとする。
 - 一 あっせん及び仲裁の申請件数
 - 二 あっせんをしないものとした事件及びあっせんを打ち切った事件の件数
 - 三 あっせんにより解決した事件の件数
 - 四 仲裁判断をした事件の件数
 - 五 その他電気通信紛争処理委員会（以下「委員会」という。）の事務に関し重要な事項